



2025年9月30日

各位

株式会社 北九州銀行

楽天カード株式会社との 「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約の締結について

北九州銀行（頭取 嘉藤 晃玉）は、楽天カード株式会社（代表取締役社長 中村 晃一）と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約を締結し実行いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスとは、お客さまの企業活動が社会・環境・経済にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に特定・評価し、お客さまの企業活動を通じたポジティブな影響の創出・継続、ネガティブな影響の抑制・緩和の支援を目的とする融資商品となります。

当行は、地域金融機関としてSDGs/ESGへの取り組みを強化し、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企 業 名	楽天カード株式会社
所 在 地	東京都港区青山二丁目6番21号 楽天クリムゾンハウス青山
代 表 者	中村 晃一
業 種	クレジットカード、カードローン、信用保証業務 他
サステナビリティ向上に向けた取組み等	当社は、親会社である楽天グループ株式会社のもと、楽天グループにおけるFinTech事業を担う中核企業として、主にクレジットカード事業を通じて、顧客に安心・安全で満足度の高い金融サービスを提供している。 楽天グループの定める「企業理念・MISSION・VISION」に基づき、革新的な金融サービスを通じて、社会環境の変化や多様なニーズに応え、サービスや機能をさらに充実させることで、日々の暮らしをより快適で豊かなものにすることを目指し、各事業を展開しながら、次のようなサステナビリティ活動を行っております。 【社会面での活動】 安心・安全で利便性の高いサービスの提供、責任のある金融サービスの提供、社会への貢献、従業員の健康・安全とウェルネス、従業員の成長支援、ダイバーシティの推進、働きやすい職場環境の提供 【経済面での活動】 消費活動の活性化と経済の持続的成長 【環境面での活動】 気候変動への取り組み、紙使用量の削減、電力使用量の削減

2. ローン概要

契 約 日	2025年9月30日
融 資 金 額	30億円
期 間	5年

3. 目標とK P I

ポジティブインパクトの創出・継続、ネガティブインパクトの抑制・緩和の状況を測定・管理できるように以下のK P Iを設定しております。

No.	コア・インパクト	目標・KPI	KPI 達成に向けた 具体的な取組	インパクトの種類 関連する SDG s
1	安心・安全な サービス提供	【ショッピング取扱高】 ・2030 年度までにショッピング取扱高 30 兆円を目指す 〈現状〉 ・2024 年度におけるショッピング取扱高 24 兆円	・クレジットカード発行に加えて、電子マネーやスマートフォン決済と連携し、お客様に安心・安全な金融サービスをお届けしていく。 ・クレジットカードをはじめ、電子マネー、コード決済等、多様なキャッシュレスサービスを展開していく。 ・楽天ペイアプリと楽天ポイントカードアプリの統合等、フィンテックサービスの機能連携を進めていく。	【社会面】 ・「金融」における PI の創出・継続 【経済面】 ・「零細・中小企業の繁栄」における PI の創出・継続 
2	共に成長できる 職場環境の実現	【男性社員の育児休暇取得率】 ・2030 年度までに男性社員の育児休暇取得率 85%を目指す 〈現状〉 ・2024 年度における男性社員の育児休暇取得率 67%	・育児取得経験のある男性社員の経験談を社内に発信する。 ・日常対話や 1on1 面談で希望する育児取得の方法等を確認する。 ・男性育休に関する社内教育の実施。	【社会面】 ・「健康及び安全性」「ジェンダー平等」における NI の抑制・緩和  
3	カーボン ニュートラルな 社会の実現	【GHG 排出量】 ・事業活動における温室効果ガス排出量（注 1）実質ゼロ（注 2）を維持していく 〈現状〉 ・事業活動における温室効果ガス排出量（注 1）実質ゼロ（注 2） 【再生可能エネルギー使用率】 ・事業活動で利用する電力における再生可能エネルギー100%（注 3）を維持していく 〈現状〉 ・事業活動で利用する電力における再生可能エネルギー100%（注 3）	・省エネルギー化・再生可能エネルギーの利用をさらに進め、そのうえで削減しきれない温室効果ガス発生量については、削減活動に投資するカーボン・オフセットを実施。 ・カード申し込みの 100%電子化、カード利用明細の電子化推進、WEB 会議の積極的な活用、離席・未使用時などのパソコンスリープ・シャットダウンにより電気使用量を削減。 ・サーバー処理など事業運営で使う電力は FIT 非化石証書利用も含めて再生可能エネルギー100%にする。	【環境面】 ・「気候の安定性」における NI の抑制・緩和  

（注 1）温室効果ガス（Greenhouse Gas：GHG）の排出量を算定・報告する際の国際的な基準である「GHG プロトコル」に沿って算出した、Scope1 排出量（自らによる温室効果ガスの直接排出量）と Scope2 排出量（他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出量）の合計。

(注 2) 温室効果ガス排出量削減に向け、省エネルギー化・再生可能エネルギー導入に取り組み、そのうえで削減しきれない温室効果ガス発生量については、削減活動に投資するカーボン・オフセットを実施し相殺。

(注 3) 電力の再エネ属性を証明する「FIT 非化石証書」利用も含めた、再生可能エネルギー100%達成。

4. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で①～④「地域社会・経済活性化への取り組み」、⑤～⑦「環境保全への取り組み」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役職員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

北九州銀行事業性評価部

担当：新田 TEL：093 - 513 - 5393

楽天カード株式会社
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025 年 9 月 30 日

【原則に基づく評価実施】

YMFG グロースパートナーズは、北九州銀行が楽天カード株式会社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、楽天カード株式会社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブインパクト、ネガティブインパクト)を分析・評価した。

この分析・評価は国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネルに設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが取りまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、YMFG グロースパートナーズが開発した評価体系に基づいている。

目次

I. 企業情報	3
I-1. 企業の概況	3
I-2. 事業の内容	4
II. サステナビリティ活動	5
II-1. 社会面での活動	5
II-2. 経済面での活動	10
II-3. 環境面での活動	10
III. インパクトの特定・評価	12
III-1. バリューチェーン分析	12
III-2. インパクトレーダーによるマッピング	12
III-3. インパクトの特定	15
III-4. インパクトニーズの確認	17
III-5. 北九州銀行の方向性との整合性	17
III-6. インパクトの評価	18
IV. 目標・KPI	19
IV-1. インパクトにおける KPI 設定	19
V. モニタリング	20
IV-1. インパクトの管理体制と開示方法	20
IV-2. 銀行によるモニタリング	20

I. 企業情報

I-1. 企業の概況

楽天カード株式会社（以下、「同社」という）は、親会社である楽天グループ株式会社のもと、楽天グループにおける FinTech 事業を担う中核企業として、主にクレジットカード事業を通じて、顧客に安心・安全で満足度の高い金融サービスを提供している。

楽天グループの定める「企業理念・MISSION・VISION」に基づき、革新的な金融サービスを通じて、社会環境の変化や多様なニーズに応え、サービスや機能をさらに充実させることで、日々の暮らしをより快適で豊かなものにすることを目指し、各事業を展開している。

◆基本情報

会社名	楽天カード株式会社 / Rakuten Card Co.,Ltd.
代表者	代表取締役社長 中村 晃一
主な事業	クレジットカード、カードローン、信用保証業務 他
本社所在地	東京都港区南青山二丁目6番21号 楽天クリムゾンハウス青山
拠点	国内 9拠点（東京、福岡、仙台、大阪、神戸） 海外 2拠点（ホノルル）
親会社	楽天グループ株式会社（主要な事業内容：電子商取引事業、旅行代理店業）
連結子会社	楽天カードサービス株式会社（主要な事業内容：弁済金、代金及び料金等の収納事業） 台湾楽天信用卡股份有限公司（主要な事業内容：台湾におけるクレジットカード及び付帯するサービス） 楽天ペイメント株式会社（主要な事業内容：モバイル決済サービスの提供等） 楽天 Edy 株式会社（主要な事業内容：プリペイド型電子マネーサービスの提供等）
売上高	336,707 百万円（連結：407,954 百万円）（2024 年 12 月期）
資本金	19,323 百万円（単独）
従業員数	2,108 名（連結：3,259 名）（2024 年 12 月時点）

◆楽天グループ企業理念・MISSION・VISION

企業理念	楽天グループは、「イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメントする」ことをミッションとしています。 ユーザーや取引先企業へ満足度の高いサービスを提供するとともに、多くの人々の成長を後押しすることで、社会を変革し豊かにしていきます。 「グローバルイノベーションカンパニー」であり続けるというビジョンのもと、企業価値・株主価値の最大化を図ってまいります。
MISSION	【イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメントする】 常識にとらわれずアイデアを重んじ、イノベーションで世界を変える
VISION	【グローバルイノベーションカンパニー】 私たちは世界中の人々が夢を持って幸せに生きられる社会を創るために知力と創造力と想いを結集し、何事をも成し遂げていく企業文化のもと常識をくつがえすイノベーションを生み出し続けることを目指します

◆沿革

年 月	概 要
2001 年 12 月	株式会社あおぞらカードを設立
2004 年 9 月	全株式を楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)が譲受、楽天グループ子会社化 金融事業カンパニーにおけるパーソナルファイナンス部門としてインターネット中心のサービスを提供 楽天クレジット株式会社に社名変更
2009 年 4 月	楽天クレジット株式会社を分割会社とする吸収分割により、カードローン事業をイーバンク銀行株式会社(現 楽天銀行株式会社)に承継 イーバンク銀行株式会社のカードローンの保証委託提携を開始
2011 年 8 月	楽天 KC 株式会社(現 Nexus Card 株式会社)の楽天カード部門を事業承継 楽天カード株式会社に社名変更
2012 年 4 月	楽天カードサービス株式会社を設立
2014 年 6 月	台湾楽天信用卡股份有限公司を設立
2017 年 7 月	基幹システムを全面刷新
2018 年 10 月	みんなのビットコイン株式会社(現 楽天ウォレット株式会社)の株式を取得
2019 年 4 月	楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)を分割会社とする吸収分割により、楽天銀行株式会社、楽天証券株式会社、楽天インシュアランスホールディングス株式会社、楽天投信投資顧問株式会社を承継 同社を分割会社とする吸収分割により、楽天ウォレット株式会社を、楽天ペイメント株式会社に承継
2020 年 3 月	本社を東京都港区に移転
2021 年 10 月	RAKUTEN FINTECH VIETNAM CO., LTD.を設立
2022 年 4 月	楽天銀行株式会社の株式を楽天グループ株式会社へ承継
2022 年 10 月	楽天証券株式会社及び楽天投信投資顧問株式会社の株式を楽天グループ株式会社へ承継
2023 年 11 月	楽天グループ株式会社が保有する楽天ペイメント株式会社の株式を株式交付により同社に移管し、子会社化
2024 年 11 月	株式会社みずほフィナンシャルグループと資本業務提携の締結
2024 年 12 月	楽天インシュアランスホールディングス株式会社の株式を楽天グループ株式会社へ承継

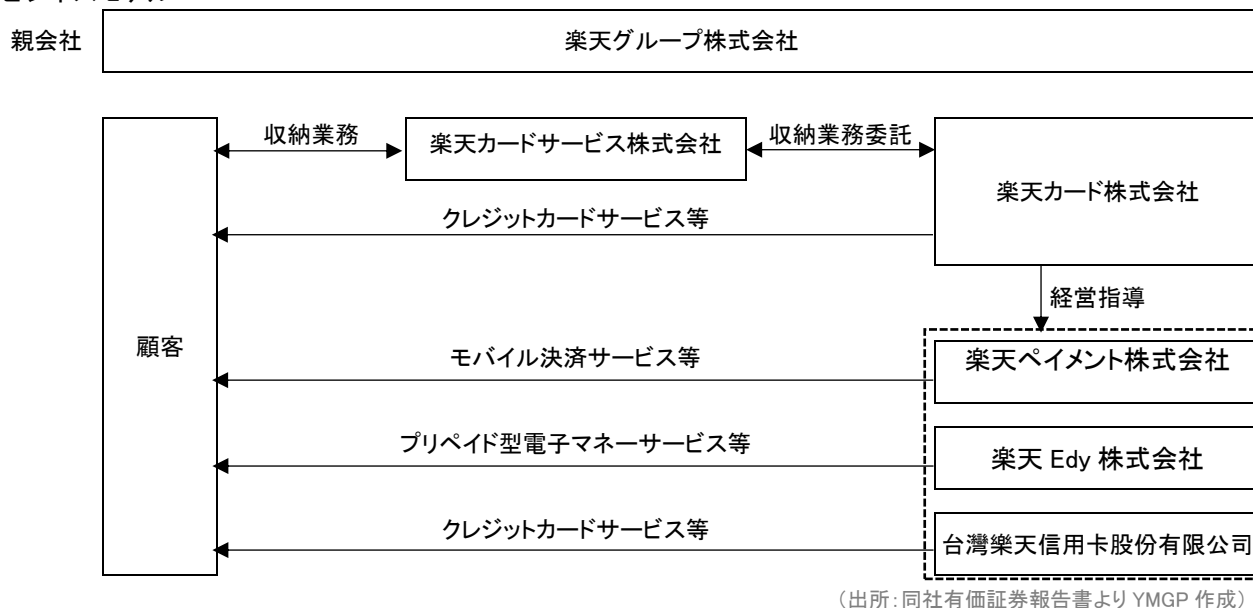
1-2. 事業の内容

同社は、クレジットカード事業、ペイメント事業の2つのセグメントで事業運営を行っている。各セグメントにおける同社および連結子会社の位置づけは、クレジットカード事業を同社、台湾楽天信用卡股份有限公司が展開し、ペイメント事業を同社の経営指導のもと楽天ペイメント株式会社、楽天 Edy 株式会社が展開している。同社および連結子会社における主要なビジネスモデル及び詳細な事業内容は以下の通り。

◆各セグメントにおけるサービス主体及び提供するサービス

セグメント名	主なサービス主体	提供する主なサービス
クレジット カード事業	楽天カード株式会社	✓ クレジットカード「楽天カード」の発行及び関連サービスの提供
	台湾楽天信用卡股份有限公司	✓ 個人向け銀行カードローンの保証業務
ペイメント 事業	楽天ペイメント株式会社	✓ モバイル決済サービスの提供等
	楽天 Edy 株式会社	✓ プリペイド型電子マネーサービスの提供等

◆ビジネスモデル



(1) クレジットカード事業

インターネットを通じて個人顧客を対象としたクレジットカード「楽天カード」を発行し、カードショッピングサービス、キャッシングサービス等をカード会員向けに提供している。また、カード加盟店の開拓や楽天グループへの決済機能提供等の決済関連サービス、個人向け銀行カードローンの保証業務等のサービスも提供している。台湾においても個人向けにクレジットカードを発行しており、カードショッピングサービス等を提供している。

楽天カードは、2005 年 7 月の発行開始以降、楽天グループ内外におけるキャッシュレス決済の普及に積極的に取り組み、クレジットカードの利用促進に向けたマーケティングサービス戦略による会員基盤や顧客一人当たりの単価拡大などにより、2025 年 6 月末までの発行枚数 3,265 万枚、2024 年度ショッピング取扱高 24 兆円の規模を誇り、日本最大級のクレジットカードの 1 つとなっている。

(2) ペイメント事業

モバイル決済サービスやプリペイド型マネーサービス等の提供を行っており、顧客の利用シーンに応じた、幅広い決済サービスを提供している。

Ⅱ. サステナビリティ活動

Ⅱ-1. 社会面での活動

(1) 安心・安全で利便性の高いサービスの提供

(ア) 多様な決済スキームの提供

クレジットカードの発行に加えて、電子マネーやスマートフォン決済と連携し、顧客に安心・安全な金融サービスを提供している。

(イ) 個人情報の適正管理

個人情報の保護を最も重要な社会的責務であると考え、サービスを安心して利用できるように、個人情報保護に向けた取り組みの基本方針である、プライバシーポリシーを公表し、個人情報の適正管理を行っている。

(ウ) 情報セキュリティ

個人情報をはじめとする各種情報とハードウェア、ソフトウェアなどの情報システムから成る情報資産が同社の事業活動を展開するうえで不可欠な資産であることを認識するとともに、情報資産の適切な保護・管理を通じた情報セキュリティの確保を経営上の最重要課題の一つに位置付け、情報セキュリティ対策を継続的に強化している。

(エ) 「お客様の声」の実現

クレジットカードのサービスや機能を拡充し、金融サービスをより便利で使いやすく身近な存在にすることを目指し、更なる顧客満足の上昇を図っている。

◆多様な決済スキーム



クレジットカード決済



電子マネー決済



コード決済

◆情報セキュリティにおける取組



不審メールへの対策
第三者による悪質なスパムメールの受信を未然に防ぐための取り組みを実施しています。



不正検知システムの導入
24時間365日体制のモニタリングにより、不審なカード利用を検知しています。不正使用防止のために、お客様のご協力をお願いいたします。



ICチップの搭載
カードの偽造やスキミング防止のため、各種カードにICチップを搭載しています。



ワンタイムパスワード認証
第三者による楽天e-NAVI内の不正な情報変更、サービスの不正使用を防ぐため、ワンタイムパスワード認証を導入しています。



カードの差し替え
カード情報が第三者に流出している可能性を検知した場合などに、対象のお客様へクレジットカードの差し替え（カード番号変更をともなう作り直し）をご案内しています。



犯罪による収益の移転防止
悪質・違法業者を選じたカード決済によるお客様への被害を減らすべく、お客様への啓発活動を行っています。



ISMS認証
お客様の個人情報等の情報資産をさまざまな脅威から守り、安全に管理する取り組みであるISMS認証を取得しています。

(出所: 同社ホームページより一部抜粋)

(2) 責任のある金融サービスの提供

(ア) 責任のある融資

使いすぎによる多重債務者の発生防止と、暮らしを豊かにし、経済発展に寄与するということのバランスの追求が最重要課題と考え、個人情報の適正管理に努め、慎重な与信と与信後の適切なフォローによる多重債務者発生の防止に取り組んでいる。

(イ) 健全な取引の推進

マネー・ロンダリング及びテロ資金提供対策に取り組むべき重要課題の一つと位置付け、提供する商品・サービスがマネー・ロンダリング及びテロ資金供与をはじめとした金融犯罪活動に利用されることがないように様々な取り組みを実施している。

(3) 社会への貢献

(ア) 金融教育

クレジットカード会社として、安心・安全にクレジットカードを利用してもらえよう、各世代のニーズに合わせた啓蒙活動に努めている。

(イ) 楽もみの売上金寄付

企業内リラクゼーションルームとして、障がい者(ヘルスキーパー)の就業支援及び社員の健康維持を目的とした福利厚生施設での年間売上金を障がい者を支援する団体(公益財団法人日本パラスポーツ協会、社会福祉法人日本視覚障害者職能開発センター)に寄付している。

(ウ) スポーツ・文化活動支援

楽天グループの一員として、アスリートの挑戦及びアーティスト文化活動をオフィシャルスポンサーや協賛団体として応援している。

◆スポーツ・文化活動支援例



(出所: 同社ホームページより一部抜粋)

(4) 従業員の健康・安全とウェルネス

従業員がいきいきと働く結果として、顧客満足度の更なる向上を目指し、顧客と社会のウェルビーイング(Well-being)の実現に貢献するために、経営推進体制、戦略マップを整備し、様々な制度や施策を整えている。その取り組みが評価され、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実施している法人を顕彰する「健康経営優良法人 2025」に認定されている。

◆健康経営優良法人



(出所: 同社ホームページより一部抜粋)

(5) 従業員の成長支援

一人ひとりの人材価値を高めるため、従業員のキャリアを支援する研修や管理職に必要な能力・スキル習得のための研修など、充実した教育研修体系を構築している。また、金融業界特有の資格取得をはじめ、TOEIC講座や英語講座による英語力強化などに取り組んでおり、受験料や受講料の全額または一部を会社で負担するなど、従業員のスキルアップをサポートする体制を整えている。

◆研修・資格取得支援

年次別研修



金融資格取得

マネジメント研修



TOEIC講座



(出所: 同社ホームページより一部抜粋)

(6) ダイバーシティの推進

(ア) 出産・育児・介護に関するサポート

子育て世代の従業員へのサポートの一環として、ベビーシッター利用時の費用補助を行っている。また、子どもが小学校を卒業するまで、短時間勤務が可能であるほか、子の看護等休暇、介護休暇は時間単位で有休として取得できる。

(イ) 障がい者雇用推進

様々な個性、価値観、才能を持つ従業員一人ひとりの多様性を尊重しながら、障がい特性に応じた合理的な配慮をしたうえで、自分自身にチャレンジできるような環境づくりに努めている。

(ウ) キャリアチャレンジ制度

個人のキャリア形成に積極的に応えるため、従業員が自らの経歴や発揮している能力・資格をもとに、希望する仕事を担う部署や職務に応募できる。一般職から総合職への職種転換についても手をあげることができ、自身の希望に合わせたキャリア形成が可能となっている。

(エ) ジョブリターン制度

結婚・出産・介護などを理由に退職した従業員を、本人の希望により再雇用している。

◆妊娠・出産



不妊治療のための休職制度

不妊治療に専念するために、在籍期間中は累計1年間の範囲内で1カ月単位で休職を認める制度です。



妊娠中の通院休暇

保健指導または健康診査を受けるための通院休暇を1日有給として取得することができる制度です。



出産祝い金制度

出産の際に祝い金を支給する制度です。



配偶者出産特別休暇

配偶者の出産の際に2日間有給として特別休暇を取得することができる制度です。

◆育児

**育児休業手当**

育児休業給付金に加え楽天カード独自の育児休業手当の制度を設けて、育児する従業員を支援しています。

**子供の看護等休暇**

小学校3年生修了までの子供の怪我や病気の看護のほか、学校閉鎖や入園（入学）式・卒園式への参加などの際に、有給で休暇を取得できる制度です。

※ 1年に5日間（対象となる子供が2人以上の場合は10日間）

**ベビーシッターサービス利用補助**

子供が小学校卒業までベビーシッターの補助制度を設けており育児と仕事の両立に励む従業員を支援しています。

**育児短時間勤務制度**

子供が小学校卒業まで育児のための勤務時間短縮を認める制度です。

※ 法定では3歳まで

**所定外労働免除**

子供が小学校就学まで所定外労働を免除する制度です。

※ 法定では3歳まで

**養育のための時差出勤**

子供が中学校就学まで時差出勤を認める制度です。

◆介護

**介護休暇**

介護のための休暇を有給として取得することができる制度です。

※ 1年に5日間（対象が2人以上の場合は10日間）

**介護短時間勤務制度及び時差出勤**

介護のための短時間勤務および時差出勤を認める制度です。

**所定外労働免除**

介護のため所定外労働を免除する制度です。

（出所：同社ホームページより一部抜粋）

(7) 働きやすい職場環境の提供

多様な背景を持つ従業員が働きやすく、自分らしく能力を発揮し、全員が活躍できる組織をつくるため、様々な制度・福利厚生を導入している。

◆制度・福利厚生例



1時間単位有休

有給休暇を、1時間単位で取得可能です。



ノー残業デー

毎週水曜日を残業しないノー残業デーとして設定し、原則残業を禁止しています。



サクセス休暇

有給休暇とは別に付与される特別有給休暇とあわせ9日～12日程度まとまった休暇を取得でき、海外旅行や実家帰省など、プライベートにオンとオフ、メリハリをつけて働くことが可能です。



同好会

経費の一部を会社が負担し、料理・ゴルフ・野球など、社員の横のつながりを強化するさまざまな同好会活動を支援しています。



カフェテリア

社員の健康維持と社員同士のコミュニケーション活性化を目的に、カフェテリアを社内に完備し、朝食・昼食・夕食を無料で提供しています。



楽もみ

社内で鍼灸・マッサージの施術を受けることができます。健康にまつわる相談もでき、業務中のリフレッシュの場として社員からも人気の施設です。

(出所: 同社ホームページより一部抜粋)

II-2. 経済面での活動

(1) 消費活動の活性化と経済の持続的成長

年間 24 兆円にのぼるクレジットカードショッピング取扱高を通じて、国内消費の活性化と経済の持続的成長に寄与している。大手企業のみならず、零細・中小企業に対しても、決済インフラの提供やキャッシュレス導入支援等を通じて、業務効率化や売上拡大を後押ししており、地域経済の発展及び雇用の創出に貢献している。

◆ショッピング取扱高推移(国内)

クレジットカード

ショッピング取扱高国内

No.1

(自社発行ベース)※



ショッピング取扱高は、会員基盤やお客一人当たりのご利用単価の拡大に伴い、2024年に24兆円を突破し、昨年対比+13.7%を達成しました。

■ ショッピング取扱高の推移(単位:兆円)



※ 2023年度国内クレジットカード発行元(自社発行)のショッピング取扱高ベース 株式会社矢野経済研究所調べ 2024年11月現在
※ 本調査結果は、定性的な調査・分析手法による推計である

(出所: 同社ホームページより一部抜粋)

II-3. 環境面での活動

(1) 気候変動への取り組み

楽天グループは、脱炭素社会の実現に向けて、様々な楽天サービスを通じて顧客の環境に配慮した生活や購買の選択肢を提供している。同社は、2023 年度および 2024 年度の Scope1(事業者自らによる温室効果ガスの直接排出)と Scope2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)における温室効果ガスの排出量(注 1)を実質ゼロ(注 2)にし、カーボンニュートラルを達成している。また、事業活動で利用

する電力における再生可能エネルギー使用率 100%(注 3)を達成している。

(注 1) 温室効果ガス (Greenhouse Gas: GHG) の排出量を算定・報告する際の国際的な基準である「GHG プロトコル」に沿って算出した、Scope1 排出量 (自らによる温室効果ガスの直接排出量) と Scope2 排出量 (他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出量) の合計。

(注 2) 温室効果ガス排出量削減に向け、省エネルギー化・再生可能エネルギー導入に取り組み、そのうえで削減しきれない温室効果ガス発生量については、削減活動に投資するカーボン・オフセットを実施し相殺。

(注 3) 電力の再エネ属性を証明する「FIT 非化石証書」利用も含めた、再生可能エネルギー 100% 達成。

以下、本文中のカーボンニュートラルは全て同じ内容である。

◆カーボンニュートラルの達成



楽天グループは、脱炭素社会の実現に向けて、さまざまな楽天サービスを通じて環境に配慮した生活やお買い物の選択肢を提供しています。楽天カードは、2023年度および2024年度のScope1とScope2における温室効果ガス排出量を「実質ゼロ」にし、カーボンニュートラルを達成しました。

(出所: 同社ホームページより一部抜粋)

(2) 紙使用量の削減

(ア) カード申し込み、利用明細の完全電子化

楽天カードへの申込は 100% 電子化を実現している。カードの利用明細についても電子化を促進しており、Web やアプリで確認してもらう形式にて提供することで、ペーパーレス化を推進している。

(イ) Web 会議の積極的な活用

Web 会議を積極的に活用し、会議に関わる資料を印刷せずにデータで閲覧・管理することで、ペーパーレス化に取り組んでいる。

(3) 電力使用量の削減

(ア) 離席・未使用時などのパソコンスリープ・シャットダウンによる電気使用量の削減

離席・未使用時などにパソコンをスリープ・シャットダウンすることで、電気使用量の削減に取り組んでいる。

(イ) 服装のオフィスカジュアル化

オフィスでの服装をカジュアル化することによって、夏季及び冬季の電気使用量の削減に取り組んでいる。

Ⅲ．インパクトの特定・評価

Ⅲ-1. バリューチェーン分析

前段までの内容で、同社の事業内容及びサステナビリティ活動について詳しく理解を進めてきた。これらの内容を踏まえた上で、以降の段では同社の事業活動が社会・経済・環境にもたらすインパクトを特定し、評価していく。

そのためにまず、同社のバリューチェーンを把握し、同社の事業活動と関連する業種を国際標準産業分類における業種コードで整理する。

同社は、クレジットカード「楽天カード」を発行し、カードショッピングサービス、キャッシングサービス等をカード会員向けに提供している他、カード加盟店の開拓や楽天グループへの決済機能提供等の決済関連サービス、個人向け銀行カードローンの保証業務等のサービス、決済代行サービス等の提供を行っている。そのため、同社の事業における業種を、「6492:その他の信用供与機関」と定義した。

川上の事業の業種については、クレジットカードのネットワークインフラを提供している国際ブランドを「6619:その他の補助的金融サービス業」、資金インフラの提供を行っている金融機関を「6419:その他の預金取扱機関」と定義した。

川下の事業の業種については、ECサイトにおける決済機能の提供をしていることから、「6312:ウェブ・ポータル」と定義し、加盟店における事業者や一般消費者は今回のバリューチェーンにおいて業種を定義しないこととした。

◆バリューチェーン

川上の事業	同社の事業	川下の事業
(業種コード: 業種) 6619: その他の補助的金融サービス業 6419: その他の預金取扱機関	(業種コード: 業種) 6492: その他の信用供与機関	(業種コード: 業種) 6312: ウェブ・ポータル

Ⅲ-2. インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析によって確認した同社の事業活動と関連する業種について、UNEP_FI が提供するインパクトレーダーを使用し、各インパクトトピックにおけるポジティブインパクト（以下、「PI」という）、ネガティブインパクト（以下、「NI」という）の発現状況を確認し、同社のインパクトを整理する。

なお、発現しているインパクトトピックの中でも、同社の事業活動に関係の薄いトピックである「情報」、「賃金」、「民族・人種平等」、「年齢差別」、「その他の社会的弱者」は対象外とする。

(1) 発現したインパクト

PI・NIの発現状況は下の図の通り。PI において、社会面では、「情報」、「コネクティビティ」、「金融」、「雇用」、「賃金」、「ジェンダー平等」、「民族・人種平等」、「年齢差別」、「その他の社会的弱者」が、経済面では、「零細・中小企業の繁栄」が発現し、環境面では発現していない。

一方、NI において、社会面では、「データプライバシー」、「健康及び安全性」、「情報」、「賃金」、「社会的保護」、「ジェンダー平等」、「民族・人種平等」、「年齢差別」、「その他の社会的弱者」が、経済面では、「法の支配」が、環境面では、「資源強度」、「廃棄物」が発現している。

◆インパクトレーダー

インパクト トピック		インパクトレーダーにより発現したインパクト							
		川上の事業				同社の事業		川下の事業	
		その他の補助的 金融サービス業		その他の預金取扱機関		その他の信用供与機関		ウェブ・ポータル	
		PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	紛争								
	現代奴隷								
	児童労働								
	データプライバシー								●●
	自然災害								
	健康及び安全性		●		●		●		●
	水								
	食糧								
	エネルギー								
	住居								
	健康と衛生								
	教育								
	移動手段								
	情報							●●	●●
	コネクティビティ							●●	
	文化と伝統								
	金融	●		●		●			
	雇用	●		●		●		●	
	賃金	●	●	●	●	●	●	●	
	社会的保護		●		●		●		
	ジェンダー平等		●		●		●	●	●●
	民族・人種平等							●	●
	年齢差別							●	●
	その他の社会的弱者							●	●
経済	法の支配		●		●				
	市民的自由								
	セクターの多様性								
	零細・中小企業の繁栄			●		●		●	
	インフラ								
	経済収束								
環境	気候の安定性								
	水域								
	大気								
	土壌								
	生物種								
	生息地								
	資源強度								●●
	廃棄物		●		●		●		

※ ●の数でインパクトの強弱を表現

(出所：インパクトレーダー改定版 2022 を用いて YMFG グロースパートナーズ作成)

(2) インパクトの整理

同社における PI 要因・NI 要因を、インパクトレーダーにて出現したインパクトごとの機会またはリスクとなる要因と、同社の事業内容及びサステナビリティ活動を踏まえ、14 のインパクトトピックから以下の通り整理した。

◆ 同社における PI 要因・NI 要因

インパクトトピック		PI 要因	NI 要因
社会	データプライバシー		- 個人情報保護に向けた取り組みの基本方針である、プライバシーステートメントを公表し、個人情報の適正管理を行っている。 - 情報セキュリティ対策を継続的に強化している。
	健康及び安全性		- 子育て世代の従業員へのサポートの一環として、ベビーシッター利用時の費用補助を行っている。また、子どもが小学校を卒業するまで、短時間勤務が可能であるほか、子の看護等休暇、介護休暇は時間単位で有休として取得できる。 - 育児休業給付金に加え楽天カード独自の育児休業手当を設けて、育児する従業員を支援している。
	教育	クレジットカード会社として、安心・安全にクレジットカードを利用してもらえるよう、各世代のニーズに合わせた啓蒙活動に努めている。	
	コネクティビティ	クレジットカードのサービスや機能を拡充し、金融サービスをより便利で使いやすく身近な存在にすることを目指し、更なる顧客満足の上昇を図っている。	
	文化と伝統	楽天グループの一員として、アスリートの挑戦及びアーティスト文化活動をオフィシャルスポンサーや協賛団体として応援している。	
	金融	クレジットカードの発行に加えて、電子マネーやスマートフォン決済と連携し、顧客に安心・安全な金融サービスを提供している。	慎重な与信と与信後の適切なフォローによる多重債務者発生防止に取り組んでいる。
	雇用	- 従業員がいきいきと働く結果として、顧客満足度の更なる向上を目指し、顧客と社会のウェルビーイング (Well-being) の実現に貢献するために、経営推進体制、戦略マップを整備し、様々な制度や施策を整えている。 - 一人ひとりの人材価値を高めるため、従業員のキャリアを支援する研修や管理職に必要な能力・スキル習得のための研修など、充実した教育研修体系を構築している。 - 金融業界特有の資格取得をはじめ、TOEIC講座や英語講座による英語力強化などに取り組んでおり、受験料や受講料の全額または一部を会社で負担するなど、従業員のスキルアップをサポートする体制を整えている。 - 従業員が自らの経歴や発揮している能力・資格をもとに、希望する仕事を担う部署や職務に応募できる。一般職から総合職への職種転換についても手をあげることができ、自身の希望に合わせたキャリア形成が可能となっている。	
	社会的保護	様々な個性、価値観、才能を持つ従業員一人ひとりの多様性を尊重しながら、障がい特性に応じた合理的な配慮をしたうえで、自分自身にチャレンジできるような環境づくりに努めている。	多様な背景を持つ従業員が働きやすく、自分らしく能力を発揮し、全員が活躍できる組織をつくるため、様々な制度・福利厚生を導入している。
	ジェンダー平等		- 結婚・出産・介護などを理由に退職した従業員を、本人の希望により再雇用している。 - 配偶者の出産の際に 2 日間有休として特別休暇を取得することができる制度を設けて、男性社員の育児休暇取得を推進している。
経済	法の支配		提供する商品・サービスがマネー・ロンダリング及びテロ資金供与をはじめとした金融犯罪活動に利用されないことがないよう様々な取り組みを実施している。
	零細・中小企業の繁栄	年間 24 兆円にのぼるクレジットカードショッピング取扱高を通じて、国内消費の活性化と経済の持続的成長、大企業、零細・中小企業の売上拡大等による成長に寄与している。	

環境	気候の安定性	2023 年度および 2024 年度の Scope1 と Scope2 における温室効果ガスの排出量を実質ゼロにし、カーボンニュートラルを達成している。
	資源強度	- 離席・未使用時などにパソコンをスリープ・シャットダウンすることで、電気使用量の削減に取り組んでいる。 - オフィスでの服装をカジュアル化することによって、夏季及び冬季の電気使用量の削減に取り組んでいる。
	廃棄物	- 楽天カードへの申込は 100% 電子化を実現している。カードの利用明細についても電子化を促進しており、Web やアプリで確認してもらう形式にて提供することで、ペーパーレス化を推進している。 - Web 会議を積極的に活用し、会議に関わる資料を印刷せずにデータで閲覧・管理することで、ペーパーレス化に取り組んでいる。

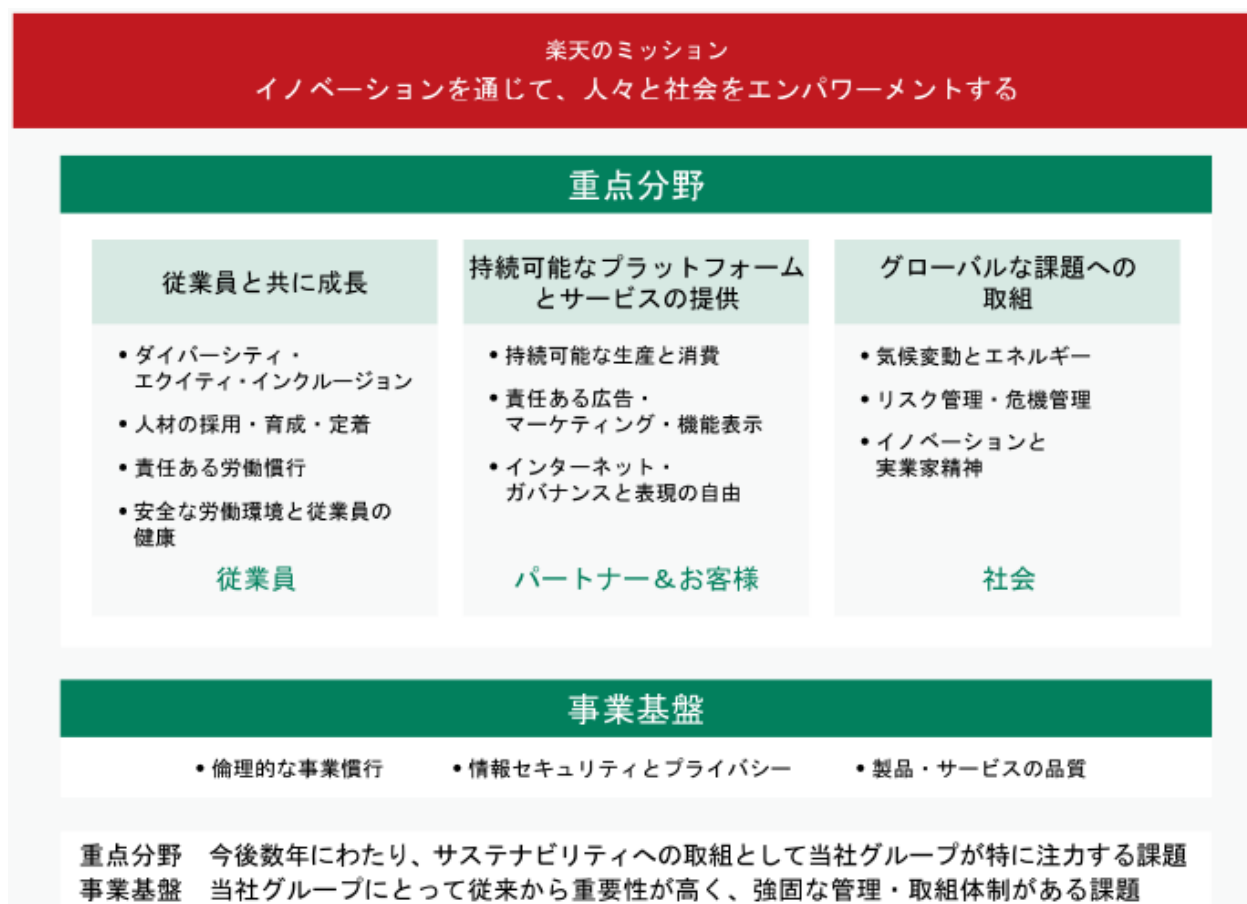
青字・・・PI を創出・継続する同社の取組

赤字・・・NI を抑制・緩和する同社の取組

III-3. インパクトの特定

同社の事業内容及びサステナビリティ活動、バリューチェーン分析、インパクトレーダーによるマッピングを基に整理したインパクトのうち、楽天グループのサステナビリティ戦略、方針に基づき、同社においてポジティブ・ネガティブの両面で、特に重要性が高いと考えられるインパクト（以下、「コア・インパクト」という）を以下の通り特定した。

◆楽天グループのサステナビリティ戦略



（出所：楽天グループ「有価証券報告書」より一部抜粋）

◆コア・インパクト

No.	コア・インパクト	同社の方針・具体的取組内容	インパクトの種類 関連する SDGs
1	安心・安全なサービス提供	- 個人情報保護に向けた取り組みの基本方針である、プライバシーポリシーを公表し、個人情報の適正管理を行っている。 - 情報セキュリティ対策を継続的に強化している。 - クレジットカードのサービスや機能を拡充し、金融サービスをより便利で使いやすく身近な存在にすることを目指し、更なる顧客満足の向上を図っている。 - クレジットカード会社として、安心・安全にクレジットカードを利用してもらえるよう、各世代のニーズに合わせた啓蒙活動に努めている。 - クレジットカードの発行に加えて、電子マネーやスマートフォン決済と連携し、顧客に安心・安全な金融サービスを提供している。 - 慎重な与信と与信後の適切なフォローによる多重債務者発生防止に取り組んでいる。 - 提供する商品・サービスがマネー・ロンダリング及びテロ資金供与をはじめとした金融犯罪活動に利用されないよう様々な取り組みを実施している。 - 年間 24 兆円にのぼるクレジットカードショッピング取扱高を通じて、国内消費の活性化と経済の持続的成長、大企業・零細・中小企業の売上拡大等による成長に寄与している。	【社会面】 「教育」「コネクティビティ」「金融」における PI の創出・継続 「データプライバシー」「金融」における NI の抑制・緩和 【経済面】 「零細・中小企業の繁栄」における PI の創出・継続 「法の支配」における NI の抑制・緩和  
2	共に成長できる職場環境の実現	- 従業員がいきいきと働く結果として、顧客満足度の更なる向上を目指し、顧客と社会のウェルビーイング (Well-being) の実現に貢献するために、経営推進体制、戦略マップを整備し、様々な制度や施策を整えている。 - 一人ひとりの人材価値を高めるため、従業員のキャリアを支援する研修や管理職に必要な能力・スキル習得のための研修など、充実した教育研修体系を構築している。 - 金融業界特有の資格取得をはじめ、TOEIC講座や英語講座による英語力強化などに取り組んでおり、受験料や受講料の全額または一部を会社で負担するなど、従業員のスキルアップをサポートする体制を整えている。 - 個人のキャリア形成に積極的に応えるため、従業員が自らの経歴や発揮している能力・資格をもとに、希望する仕事を担う部署や職務に応募できる。一般職から総合職への職種転換についても手をあげることができ、自身の希望に合わせたキャリア形成が可能となっている。 - 多様な背景を持つ従業員が働きやすく、自分らしく能力を発揮し、全員が活躍できる組織をつくるため、様々な制度・福利厚生を導入している。 - 子育て世代の従業員へのサポートの一環として、ベビーシッター利用時の費用補助を行っている。また、子どもが小学校を卒業するまで、短時間勤務が可能であるほか、子の看護等休暇、介護休暇は時間単位で有休として取得できる。 - 育児休業給付金に加え楽天カード独自の育児休業手当を設けて、育児する従業員を支援している。 - 配偶者の出産の際に2日間有休として特別休暇を取得することができる制度を設けて、男性社員の育児休暇取得を推進している。 - 結婚・出産・介護などを理由に退職した従業員を、本人の希望により再雇用している。 - 様々な個性、価値観、才能を持つ従業員一人ひとりの多様性を尊重しながら、障がい特性に応じた合理的な配慮をしたうえで、自分自身にチャレンジできるような環境づくりに努めている。	【社会面】 「雇用」「社会的保護」における PI の創出・継続 「健康及び安全性」「社会的保護」「ジェンダー平等」における NI の抑制・緩和  
3	カーボンニュートラルな社会の実現	- Scope1 (事業者自らによる温室効果ガスの直接排出) と Scope2 (他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出) における温室効果ガスの排出量を実質ゼロにし、カーボンニュートラルを達成している。 - 楽天カードへの申込は 100% 電子化を実現している。カードの利用明細についても電子化を促進しており、Webやアプリで確認してもらう形式にて提供することで、ペーパーレス化を推進している。 - Web会議を積極的に活用し、会議に関わる資料を印刷せずにデータで閲覧・管理することで、ペーパーレス化に取り組んでいる。 - 離席・未使用時などにパソコンをスリープ・シャットダウンすることで、電気使用量の削減に取り組んでいる。 - オフィスでの服装をカジュアル化することによって、夏季及び冬季の電気使用量の削減に取り組んでいる。	【環境面】 「気候の安定性」「資源強度」「廃棄物」における NI の抑制・緩和   

III -4. インパクトニーズの確認

(1) 日本におけるインパクトニーズ

同社における事業の主体は日本国内におけるものであり、日本国内における「SDG ダッシュボード&トレンド」を参照し、インパクトニーズと特定したコア・インパクトとの整合性を確認する。

コア・インパクトと関連する SDGs のゴールは「4・5・7・8・9・12・13」の 7 項目と考えられる。日本国内において、「1. 貧困をなくそう」以外のゴールについての進捗状況は「緩やかに進捗(達成には不十分)」、もしくは「停滞している(50%未満)」と評価されており、更なる取り組みが求められている。

コア・インパクトは、日本国内のインパクトニーズと整合していることを確認した。

◆日本におけるSDGダッシュボード&トレンド



(出所: SDSN ホームページより一部抜粋)

III -5. 北九州銀行の方向性との整合性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下、「本件」という)の取り組みと、北九州銀行のホールディングスカンパニーである山口フィナンシャルグループ(以下、「山口 FG」という)におけるサステナビリティの方向性との整合性を確認する。山口FGは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定している。本件にて特定したコア・インパクトは全項目において山口FGのマテリアリティと整合しており、本件取り組みと山口FGの方向性が合致していることを確認した。

◆山口FG「グループサステナビリティ方針」

私たちは、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、
様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、
地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

◆山口FG「マテリアリティ」

	地域社会・経済活性化 への取り組み	① 人口減少・少子高齢化への対応 ② 地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート ③ 地域コミュニティとの連携強化 ④ 商品・サービスの安全性と品質向上
	環境保全 への取り組み	⑤ 省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥ 大気汚染・気候変動への対応 ⑦ 環境に配慮した商品・サービス開発
	役職員全員の働きがい への取り組み	⑧ 人材育成・研修機会の創出 ⑨ 安心・安全な労働環境作り ⑩ 多様な人材の活躍（ダイバーシティ&インクルージョン）
	強固な経営基盤づくり への取り組み	⑪ ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫ 経営の透明性向上と説明責任

（出所：山口 FG ホームページより一部抜粋）

◆コア・インパクトと山口FGのマテリアリティとの整合性

コア・インパクト	山口FGのマテリアリティ
1. 安心・安全なサービス提供	② 地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート ③ 地域コミュニティとの連携強化 ④ 商品・サービスの安全性と品質向上
2. 共に成長できる職場環境の実現	⑧ 人材育成・研修機会の創出 ⑨ 安心・安全な労働環境作り ⑩ 多様な人材の活躍（ダイバーシティ&インクルージョン）
3. カーボンニュートラルな社会の実現	⑤ 省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥ 大気汚染・気候変動への対応 ⑦ 環境に配慮した商品・サービス開発

III-6. インパクトの評価

特定したコア・インパクトは、6つのインパクトピック（「教育」「コネクティビティ」「金融」「雇用」「社会的保護」「中小・零細企業の繁栄」）において PI を創出・継続すること、9つのインパクトピック（「データプライバシー」「健康及び安全性」「金融」「社会的保護」「ジェンダー平等」「法の支配」「気候の安定性」「資源強度」「廃棄物」）において NI を抑制・緩和することが期待できる。また、日本国内における SDGs の進捗状況から鑑みたニーズとの整合性を有しており、同社の取り組みは日本国にとって好影響を与えることが想定される。

本件の貸付人である北九州銀行の方向性とも整合しており、同社に対する本件スキームを活用した貸付は、北九州銀行にとっても十分に意義のあるものと考えられる。

以上より、本件において特定したコア・インパクトは、社会・経済・環境の持続的可能性の向上と同社の企業価値向上に資する取り組みであると評価する。

IV. 目標・KPI

IV-1. インパクトにおける KPI 設定

発現した PI の創出・継続、NI の抑制・緩和を実現させるため、特定したコア・インパクトについての状況を測定・管理できるように、それぞれに対する 2030 年までの KPI を設定した。

◆ 目標・KPI

No.	コア・インパクト	目標・KPI	KPI 達成に向けた 具体的な取組	インパクトの種類 関連する SDGs
1	安心・安全な サービス提供	【ショッピング取扱高】 ・ 2030 年度までにショッピング 取扱高 30 兆円を目指す 〈現状〉 ・ 2024 年度におけるショッピング 取扱高 24 兆円	・ クレジットカード発行に加えて、電子マネーや スマートフォン決済と連携し、お客様に安心・安 全な金融サービスをお届けしていく。 ・ クレジットカードをはじめ、電子マネー、コード 決済等、多様なキャッシュレスサービスを展開 していく。 ・ 楽天ペイアプリと楽天ポイントカードアプリの統 合等、フィンテックサービスの機能連携を進め ていく。	【社会面】 ・ 「金融」における PI の創出・ 継続 【経済面】 ・ 「零細・中小企業の繁栄」に における PI の創出・継続 
2	共に成長できる 職場環境の実現	【男性社員の育児休暇取得率】 ・ 2030 年度までに男性社員の 育児休暇取得率 85%を目指す 〈現状〉 ・ 2024 年度における男性社員の 育児休暇取得率 67%	・ 育児取得経験のある男性社員の経験談を社 内に発信する。 ・ 日常対話や 1on1 面談で希望する育児取得の 方法等を確認する。 ・ 男性育休に関する社内教育の実施。	【社会面】 ・ 「健康及び安全性」「ジェン ダー平等」における NI の抑制・ 緩和  
3	カーボン ニュートラルな 社会の実現	【GHG 排出量】 ・ 事業活動における温室効果 ガス排出量実質ゼロを維持して いく 〈現状〉 ・ 事業活動における温室効果 ガス排出量実質ゼロ 【再生可能エネルギー使用率】 ・ 事業活動で利用する電力にお ける再生可能エネルギー100% を維持していく 〈現状〉 ・ 事業活動で利用する電力にお ける再生可能エネルギー100%	・ 省エネルギー化・再生可能エネルギーの利用 をさらに進め、そのうえで削減しきれない温室 効果ガス発生量については、削減活動に投資 するカーボン・オフセットを実施。 ・ カード申し込みの 100%電子化、カード利用明 細の電子化推進、WEB 会議の積極的な活用、 離席・未使用時などのパソコンスリープ・シャッ トダウンにより電気使用量を削減。 ・ サーバー処理など事業運営で使う電力は FIT 非化石証書利用も含めて再生可能エネルギー 100%にする。	【環境面】 ・ 「気候の安定性」における NI の抑制・緩和  

V. モニタリング

IV -1. インパクトの管理体制と開示方法

同社では、本件に取り組むにあたり、財務部を中心に楽天グループ及び同社単独でのサステナビリティ戦略や方針、それらに基づく制度や活動を整理し、同社の事業活動が環境・社会・経済に与えるインパクトを確認し、SDGs との関連性や KPI の設定について検討を重ねた。

本件実行後においても、実行責任者を中心に、全従業員で PI の創出・継続、NI の抑制・緩和に取り組む。財務部が中心となり、取り組みの目的や意義を社内へ浸透させ、KPI の達成に向けて活動を実施していく。

◆管理体制

担当部署	財務部
実行責任者	久保 達哉

IV -2. 銀行によるモニタリング

北九州銀行および YMFG グロースパートナーズは、本件の融資契約期間中において、当初企図した PI が創出・継続していること、重大な NI が適切に抑制・緩和されていることをモニタリングする。モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要性が生じた場合は、北九州銀行と YMFG グロースパートナーズ、同社の 3 者にて協議の上、再設定を検討する。

本件の取り組みにあたり、インパクトを生み出す活動や KPI 等に関して、少なくとも年に 1 回、定期的に情報開示することを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や営業店担当者の日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる KPI の進捗確認ではなく、必要に応じてインパクト実現に向けた対応策等に関するエンゲージメントを行うものである。

以 上

【留意事項】

1. 本評価書は、YMFG グロースパートナーズが北九州銀行から委託を受けて作成したもので、YMFG グロースパートナーズが北九州銀行に対して提出するものです。
2. 本評価書の内容は、北九州銀行が現時点で入手可能な公開情報、楽天カード株式会社から提供された情報やヒアリングなどで収集した情報に基づき、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
3. 本評価に際して用いた情報は、YMFG グロースパートナーズがその裁量により信頼できると判断したものではありますが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
4. 評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI) が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に準拠しながら実施しています。なお、(株)格付投資情報センターから、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。



セカンドオピニオン

北九州銀行 ポジティブインパクトファイナンス

楽天カード株式会社

2025 年 9 月 30 日

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター(R&I)は北九州銀行が楽天カードに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、北九州銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北九州銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

北九州銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	楽天カード株式会社
所在地	東京都港区
設立	2001 年 12 月
資本金	19,323 百万円
事業内容	クレジットカード、カードローン、信用保証業務 他
売上高	336,707 百万円(連結:407,954 百万円)(2024 年 12 月期)
従業員数	2,108 名(連結:3,259 名)(2024 年 12 月時点)

(2) インパクトの特定

北九州銀行と YMFG グロースパートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

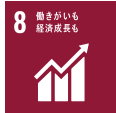
北九州銀行と YMFG グロースパートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、山口フィナンシャルグループが掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹ 2023 年 10 月 17 日付セカンドオピニオン「株式会社北九州銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2023/10/news_release_suf_20231017_jpn.pdf

① 安全・安心なサービス提供

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトの創出・継続 経済的側面においてポジティブインパクトの創出・継続
インパクトエリア	「金融」「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	・ クレジットカード発行に加えて、電子マネーやスマートフォン決済と連携し、お客様に安心・安全な金融サービスをお届けしていく ・ クレジットカードをはじめ、電子マネー、コード決済等、多様なキャッシュレスサービスを展開していく ・ 楽天ペイアプリと楽天ポイントカードアプリの統合等、フィンテックサービスの機能連携を進めていく
目標・KPI	【ショッピング取扱高】 2030 年度までにショッピング取扱高 30 兆円を目指す 〈現状〉 2024 年度におけるショッピング取扱高 24 兆円

② 共に成長できる職場環境の実現

インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトの抑制・緩和
インパクトエリア	「健康及び安全性」「ジェンダー平等」
関連する SDGs	 
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	・ 育休取得経験のある男性社員の経験談を社内に発信する ・ 日常対話や 1on1 面談で希望する育休取得の方法等を確認する ・ 男性育休に関する社内教育の実施
目標・KPI	【男性社員の育児休暇取得率】 2030 年度までに男性社員の育児休暇取得率 85%を目指す 〈現状〉 2024 年度における男性社員の育児休暇取得率 67%

③ カーボンニュートラルな社会の実現

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトの抑制・緩和
インパクトエリア	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	・ 省エネルギー化・再生可能エネルギーの利用をさらに進め、そのうえで削減しきれない温室効果ガス発生量については、削減活動に投資するカーボン・オフセットを実施 ・ カード申し込みの 100%電子化、カード利用明細の電子化推進、WEB 会議の積極的な活用、離席・未使用時などのパソコンスリープ・シャットダウンにより電気使用量を削減 ・ サーバー処理など事業運営で使う電力は FIT 非化石証書利用も含めて再生可能エネルギー100%にする
目標・KPI	【GHG 排出量】 事業活動における温室効果ガス排出量(注 1)実質ゼロ(注 2)を維持していく 〈現状〉 事業活動における温室効果ガス排出量(注 1)実質ゼロ(注 2) 【再生可能エネルギー使用率】 事業活動で利用する電力における再生可能エネルギー100%(注 3)を維持していく 〈現状〉 事業活動で利用する電力における再生可能エネルギー100%(注 3) (注 1) 温室効果ガス(Greenhouse Gas:GHG)の排出量を算定・報告する際の国際的な基準である「GHG プロトコル」に沿って算出した、Scope1 排出量(自らによる温室効果ガスの直接排出量)と Scope2 排出量(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出量)の合計 (注 2) 温室効果ガス排出量削減に向け、省エネルギー化・再生可能エネルギー導入に取り組み、そのうえで削減しきれない温室効果ガス発生量については、削減活動に投資するカーボン・オフセットを実施し相殺 (注 3) 電力の再エネ属性を証明する「FIT 非化石証書」利用も含めた、再生可能エネルギー100%達成

(4) モニタリング

北九州銀行は対象先および YMFG グロースパートナーズの各担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。